



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6060 URL <http://www.cocolonet.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,054	5.3	321	195.4	376	155.0	328	218.4
28年3月期第1四半期	2,901	△5.5	108	△44.1	147	△41.6	103	△58.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 307百万円 (183.9%) 28年3月期第1四半期 108百万円 (△53.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	85.44	—
28年3月期第1四半期	26.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	21,523	8,513	39.6	2,215.37
28年3月期	21,310	8,263	38.8	2,150.41

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,513百万円 28年3月期 8,263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,769	1.1	261	50.3	317	25.0	210	0.2	54.65
通期	11,280	1.1	510	20.9	620	4.8	410	15.7	106.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	3,843,100株	28年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	125株	28年3月期	125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	3,842,975株	28年3月期1Q	3,842,975株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 施行件数の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅さを維持したものの、英国のEU離脱問題を受け円高が進む等不安定な面も見られました。また、個人消費も弱含みが続き、全体の景況は足踏み状態が継続いたしました。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災からの復旧・復興への取組み等により、一部に弱い動きがみられるものの緩やかに回復しております。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル、Web広告等によるプロモーション活動を積極的に行いました。また、営業エリア内でのシェアアップに向けた取り組みとして、これまで葬儀・石材・婚礼それぞれの分野で異なっていた企業向けの特典を集約・拡充した「こころネットパートナー特典」への加入促進活動を積極的に推進しました。一方原価・経費面では、円高の影響により仕入コストが減少したことに加え、広告宣伝費や消耗品費等の圧縮にも努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,054百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は321百万円（同195.4%増）、経常利益は376百万円（同155.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は328百万円（同218.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

#### ① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向にあります。

このような状況の下、福島県内の企業に向けて「こころネットパートナー特典」への新規加入営業を強化しました。また「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催や互助会会員宅への訪問等の地域営業、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具等の販売及び互助会への再加入の勧誘といったアフターフォロー営業を推進しました。更に、有限会社牛久葬儀社を連結の範囲に含めたことにより、売上高は1,362百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は78百万円（同63.0%増）となりました。

#### ② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、インド・ベトナム加工墓石等の差別化商品の販売強化に努めましたが、受注の増加には至りませんでした。また、円高による仕入コストの減少に加え、新たな物流システムの構築等による経費削減に取り組みました。その結果、売上高は490百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は55百万円（同35.6%増）となりました。

#### ③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、埋葬方法の多様化等による墓石需要の低迷が継続しましたが、一方で復興に関連した改葬の動きも見られました。

このような状況の下、インド加工墓石の販売、寺院への永代供養墓の提案等を積極的に行いました。また、長野県「軽井沢佐久霊園」での墓石販売にも注力しました。その結果、売上高は323百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

#### ④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社の新規出店もあり、競争は更に激化しました。

このような状況の下、Webによるプロモーションの強化や「こころネットパートナー特典」加入企業へのアプローチ等により集客力のアップに努めました。また、広告宣伝費の見直し等による経費削減を行いました。その結果、売上高は719百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は67百万円（同879.2%増）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、新規取引先を開拓するとともに、既存取引先への積極的なアプローチを継続しましたが、販売数量は減少しました。一方、仕入及び経費の圧縮に努めた結果、売上高は115百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は41百万円（同71.9%増）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化により、会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

⑦ 介護事業

介護事業につきましては、医療機関・居宅介護支援事務所との連携により、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は100%を維持しました。その結果、売上高は23百万円（前年同期比90.7%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

⑧ その他

その他の装販部門につきましては、当社グループが展開している営業エリアにおいて、葬儀件数が減少傾向にある中、訪問営業による棺及び葬具附帯商品の販売に注力しました。その結果、売上高は18百万円（前年同期比12.3%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円増加し5,468百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し16,055百万円となりました。これは主に減価償却費計上により建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し2,574百万円となりました。これは主に賞与引当金及びその他（預り金、未払消費税等）が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し10,435百万円となりました。これは主に長期借入金及び前払式特定取引前受金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し8,513百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少と親会社株主に帰属する四半期純利益328百万円に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,320,075	2,598,670
受取手形及び売掛金	772,003	828,340
有価証券	1,184,425	1,188,300
商品及び製品	425,444	425,542
仕掛品	38,203	53,542
原材料及び貯蔵品	29,966	30,433
その他	377,032	379,623
貸倒引当金	△34,921	△36,306
流動資産合計	5,112,230	5,468,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,675,477	6,572,744
土地	4,990,654	4,990,654
その他(純額)	217,249	200,709
有形固定資産合計	11,883,380	11,764,107
無形固定資産		
のれん	155,725	152,205
その他	46,467	44,791
無形固定資産合計	202,192	196,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,770	1,801,828
営業保証金	675,269	668,310
その他	1,688,724	1,679,805
貸倒引当金	△56,393	△55,865
投資その他の資産合計	4,112,371	4,094,078
固定資産合計	16,197,945	16,055,183
資産合計	21,310,175	21,523,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	352,108	358,403
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	742,468	746,608
未払法人税等	64,092	97,618
賞与引当金	155,832	256,360
その他	560,425	715,473
流動負債合計	2,274,926	2,574,463
固定負債		
長期借入金	2,271,422	1,982,335
前受金復活損失引当金	64,804	61,545
資産除去債務	142,092	142,726
負ののれん	117,734	114,635
前払式特定取引前受金	7,876,359	7,847,455
その他	298,881	286,559
固定負債合計	10,771,294	10,435,257
負債合計	13,046,220	13,009,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	5,608,059	5,878,754
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,140,910	8,411,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,322	14,911
為替換算調整勘定	104,721	87,092
その他の包括利益累計額合計	123,044	102,004
純資産合計	8,263,955	8,513,609
負債純資産合計	21,310,175	21,523,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,901,189	3,054,336
売上原価	1,974,813	1,972,004
売上総利益	926,376	1,082,331
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,134	3,567
給料及び賞与	288,537	281,223
賞与引当金繰入額	61,047	60,873
退職給付費用	10,544	10,078
その他	452,382	405,431
販売費及び一般管理費合計	817,645	761,173
営業利益	108,730	321,158
営業外収益		
受取利息	7,991	8,207
受取配当金	1,551	1,769
負ののれん償却額	3,098	3,098
為替差益	—	18,571
掛金解約手数料	10,392	11,526
前受金月掛中断収入	14,853	596
その他	25,935	33,397
営業外収益合計	63,822	77,165
営業外費用		
支払利息	10,719	7,808
持分法による投資損失	1,083	1,941
前受金復活損失引当金繰入額	9,657	6,279
その他	3,312	5,402
営業外費用合計	24,772	21,430
経常利益	147,780	376,893
特別利益		
固定資産売却益	13,163	39
保険解約返戻金	—	46,475
受取補償金	5,172	—
特別利益合計	18,335	46,515
特別損失		
固定資産売却損	1,384	—
固定資産除却損	—	194
特別損失合計	1,384	194
税金等調整前四半期純利益	164,731	423,214
法人税、住民税及び事業税	98,624	150,008
法人税等調整額	△37,000	△55,133
法人税等合計	61,624	94,875
四半期純利益	103,106	328,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,106	328,339

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	103,106	328,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,572	△3,411
持分法適用会社に対する持分相当額	553	△17,629
その他の包括利益合計	5,126	△21,040
四半期包括利益	108,233	307,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,233	307,299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	1,249,197	536,937	282,190	682,560	120,216	298	12,461	2,883,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	675	98,914	9,800	60,656	107,963	80,110	—	358,119
計	1,249,872	635,851	291,990	743,216	228,179	80,408	12,461	3,241,980
セグメント利益又は損失(△)	48,028	40,601	△10,157	6,932	23,912	△22,984	△4,196	82,137

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	16,578	2,900,439	750	2,901,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,188	374,307	△374,307	—
計	32,767	3,274,747	△373,557	2,901,189
セグメント利益又は損失(△)	△1,951	80,185	28,545	108,730

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益327,650千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△273,000千円、セグメント間取引消去2,436千円、のれん償却額△1,655千円、その他の調整額が△26,886千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	1,362,500	490,075	323,722	719,306	115,315	283	23,761	3,034,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	457	88,674	—	64,023	121,786	99,185	—	374,126
計	1,362,958	578,749	323,722	783,329	237,101	99,468	23,761	3,409,091
セグメント利益又は損失(△)	78,293	55,059	24,863	67,890	41,110	△1,527	310	266,000

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	18,620	3,053,586	750	3,054,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,982	392,108	△392,108	—
計	36,603	3,445,694	△391,358	3,054,336
セグメント利益又は損失(△)	△1,965	264,034	57,124	321,158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益355,492千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△294,000千円、セグメント間取引消去2,419千円、のれん償却額△3,119千円、その他の調整額が△3,668千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当第1四半期連結累計期間における状況は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	葬儀施行件数 (件)
株式会社たまのや 福島事業部	333
株式会社たまのや 郡山事業部	65
株式会社たまのや 会津事業部	126
株式会社たまのや 催事事業部	527
有限会社牛久葬儀社	58
合計	1,109

(注) 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

(2) 婚礼事業

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	婚礼施行件数 (件)
福島地区	57
郡山地区	108
会津地区	24
合計	189

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。